

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年3月22日から		根拠法令・例規等	地方自治法、備前市議会会議規則 備前市議会委員会条例	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問 合 先	担当課(室)	議会事務局
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政		職・氏名	議事係長・石村享平
	小項目	施策	57	開かれたわかりやすい議会		電話	0869-64-1803
事務事業名		02	会議録作成運用事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市議会議員・市職員・市内の有権者	
目的 (何のために)	正確性を確保しながら、できる限り迅速に会議録を作成し、関係者に配付するとともに、市民への公開を行うことを目的とする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	議会の公式記録である会議録を少しでも早く情報提供し、活用してもらう。また、会議の内容を市民に公開することで議会や議員の活動を知ってもらい、関心を深めてもらう。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
会議録作成事務	本会議の録音データをもとに委託業者が反訳したものを、事務局職員により内容確認、字句整理などを行い、会議録を作成している。	◎	目的を達成するため実施した事業
会議録検索システム関連事務	過去の会議内容等の確認がスムーズにできるよう、検索システムをリース導入し、検索システム用に加工された会議録データの確認、検索システムの操作指導等を行っている。	○	
委員会録作成事務	常任・特別委員会、議会運営委員会の会議録を作成する。(作成方法は、本会議の会議録と同じ)	◎	
その他会議録事務	本会議、委員会以外の会議(全員協議会など)の会議録を作成する。(作成方法は、本会議の会議録と同じ)	○	
東備消防組合議会会議録事務	東備消防組合議会の会議録を作成する。(根拠、作成方法は、市議会本会議と同じ)	◎	
	備前市、和気町が設置する一部事務組合である東備消防組合の議会事務は、備前市議会事務局へ条例委任されている。	◎	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	5,792	4,508	4,466
	必要人員費	千円	0.89人	0.62人	0.60人
	事業費計	千円	13,404	9,806	9,681
決算額	国	千円			
	県				
	支出金				
	受				
財源	繰入金				
	市債				
	その他( )				
	一般財源		13,404	9,806	9,681
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	会議録のページ数	説明	定例会・臨時会の本会議の会議録ページ数		
	結果指標量	頁	891	713	681
	対前年比	%	-	80.0%	95.5%
	活動コスト	円	6,011,082	4,843,798	4,624,760
	単位当たりコスト	円	6,746	6,794	6,791

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
会議録のアクセス件数	成果指標名	目標値(A)	4,000	6,000	6,000	6,000
		実績値(B)	5,601	4,387	3,145	到達目標値
		達成率(B/A)	140.03%	73.12%	52.42%	6,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
会議録の活用と議会への関心度を測る 会議録(本会議・委員会)のインターネットアクセス件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	本会議・委員会記録ともに、可能な限り事務局での作成に努め、経費の削減に心掛けている。						

総合評価		B
会議時間の増大に伴い作成事務が遅れがちとなった。事務局と録音室間で双方方向のデータ通信を可能にして、音声データを一元化した。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	引き続き経費削減に努めながら、正確な情報提供を目指し、減少気味のアクセス件数に歯止めをかけた。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな